

「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けて

九電グループ経営ビジョン2030

九電グループは、今後も事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくために、長期的な経営の方向性として、2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定しました。

本経営ビジョンでは、「2030年のありたい姿」とその実現に向けた3つの戦略を定めるとともに、4つの経営目標を設定しています。

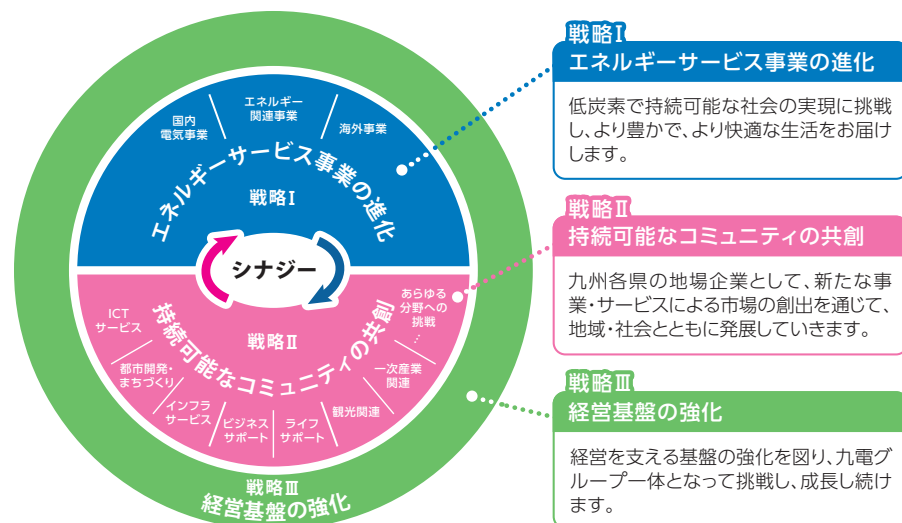
本経営ビジョンのもと、グループ一体となって様々な取組みを進めることにより、地域・社会とともに持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしていきます。

2030年のありたい姿

九州から未来を創る九電グループ

～豊かさで快適さで、お客さまの一番に～

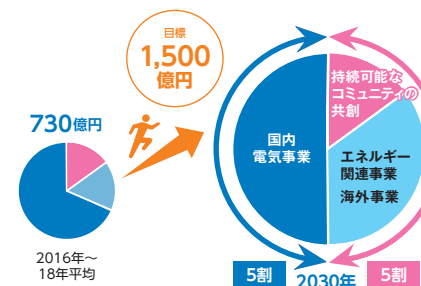
ありたい姿実現に向けた3つの戦略



経営目標

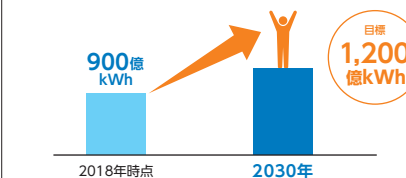
連結経常利益	1,500億円 (国内電気事業5割、その他事業5割)
--------	--------------------------------------

グループ一体となりありたい姿実現に向けた戦略を推進し、2030年の連結経常利益1,500億円(国内電気事業5割、その他事業5割)を目指します。



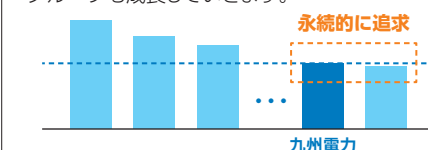
総販売電力量	1,200億kWh
--------	------------------

国内及び海外での小売・卸売を合わせた総販売電力量1,200億kWhを目指します。



トップレベルの電気料金の持続的な追求

ありたい姿実現に向けた戦略の推進を通じて、トップレベルの電気料金*を持続的に追求していくことで、地域活性化に貢献し、九州とともに九電グループも成長していきます。



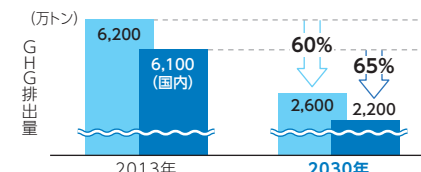
*:再生可能エネルギー発電促進賦課金、燃料費調整額、消費税を除く

[株主還元について]利益還元としての配当については、まずは震災前水準(50円程度/株)を目指していきます。その上で、将来的には、安定配当を基本として、その他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮することで、株主還元の更なる充実を図っていきます。

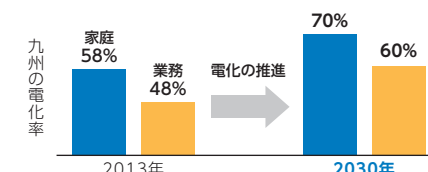
経営目標(環境目標) ※:2021年11月策定(従前の目標を上方修正)

カーボンニュートラル実現に向けた取組みの柱である「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続け、エネルギー需給両面の目標の達成を目指します。

供給側	サプライチェーンGHG排出量を60%削減(2013年度比) 国内事業は65%削減(2013年度比)
-----	--



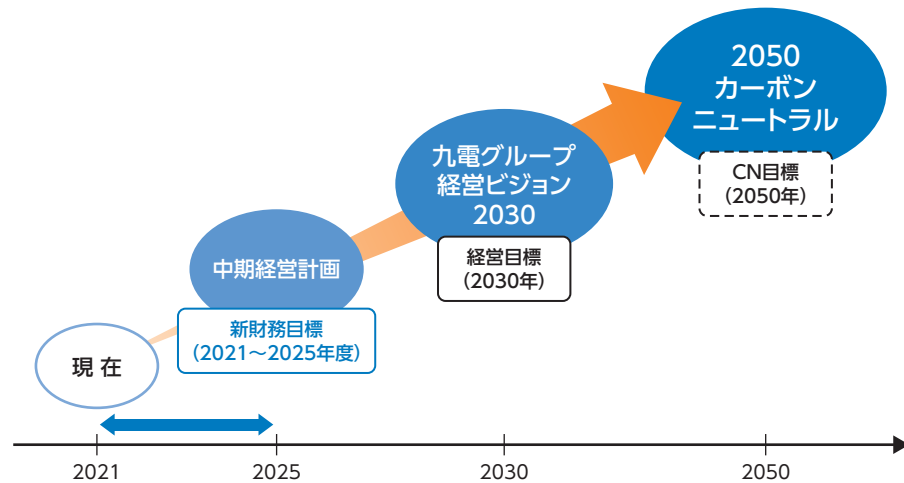
需要側	九州の電化率向上に貢献(家庭部門:70%・業務部門:60%)
-----	--------------------------------



経営ビジョン2030の実現に向けた財務目標の設定

2021年4月、経営ビジョンの経営目標達成とカーボンニュートラル実現のための財務基盤強化、キャッシュ・フロー確保に向けた当面の中間的な達成水準として新たな財務目標を設定しました。

また、その実現に向けた5年間の具体的な実行計画として「中期経営計画(毎年ローリング。2021年度計画は **P28**)」を取りまとめています。



新たな財務目標・参考指標(2021~2025年度)

新たな財務目標の達成に向けては、リスクを適切に見定め、リスク耐性を高めながら、着実な取組みを進めてまいります。

●財務目標

視 点	目 標
収益性	○連結経常利益 : 1,250億円以上(2025年度) ・国内電気事業 : 750億円 (//) ・成長事業 : 500億円 (//)
財務健全性	○自己資本比率 : 20%程度(2025年度末)

●参考指標

視 点	指 標
収益性	○ROE : 8%程度(2025年度) ○総販売電力量 : 1,050億kWh(2025年度)
成長性	○成長投資 : 5,000億円 (2021~25年度累計) ・再エネ(再掲) : 2,500億円 (//) ○FCF : 700億円 (2025年度) [5か年累計で黒字を確保] ○発電出力 ・再エネ開発量 : 400万kW(2025年度) ・海外発電持分出力 : 400万kW (//)

(注)参考指標：財務目標とはしないものの、経営上重視する指標等について、財務目標達成時の水準感を示したものの

●旧財務目標(2017~2021年度)の振り返り

指 標	旧財務目標	実 績				2017~2020年度	
		2017	2018	2019	2020		
自己資本比率 (2021年度末)	20%	13.4	13.3	12.3	14.7	14.7	2020年度末時点*
連結経常利益 (2017~21年度平均)	1,100億円	736	525	400	556	554	2017~2020年度平均
成長投資 (2017~21年度累計)	4,200億円	900	1,100	1,400	700	4,150	2017~2020年度累計

※：ハイブリッド社債の資本金性考慮後

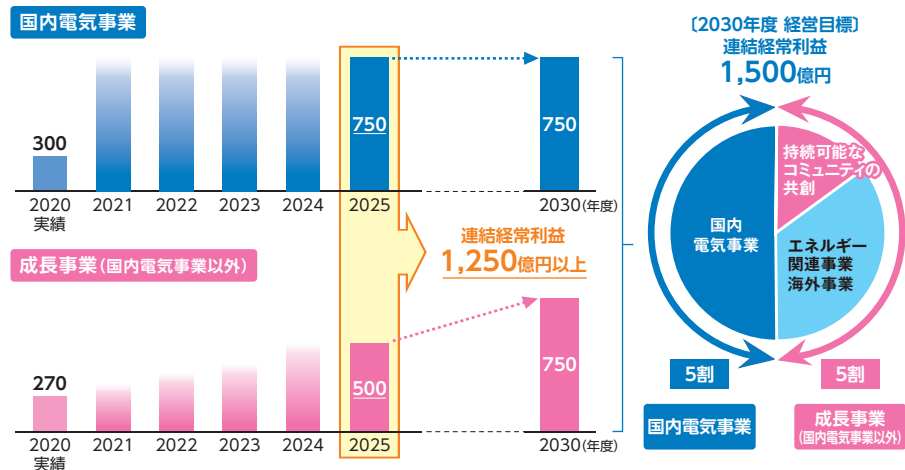
旧財務目標のうち、自己資本比率・連結経常利益については、以下の要因により未達見込みです。

主な未達要因

- ・競争進展に伴う利益率低下
- ・原子力稼働低下(玄海再稼働遅延、川内特重対応)
- ・天候不順・新型コロナによる販売電力量減少
- ・LNG転売損(2019年度)

この状況を踏まえつつ、電化の更なる推進や電力販売の多様化、成長事業への積極的な投資等、上記の未達要因を踏まえた様々な対応を行うことで、新たな財務目標の達成を目指します。

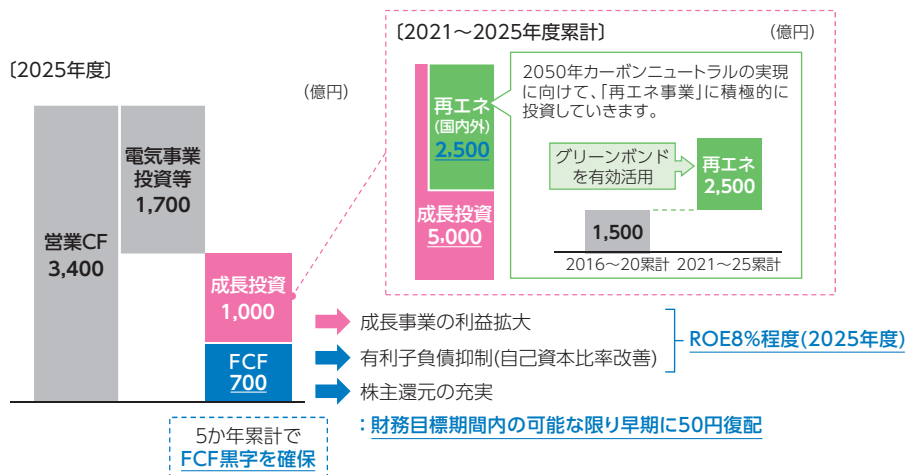
経営ビジョン実現に向けた利益拡大のイメージ



(注) 2020年度実績の国内電気事業、成長事業の金額は連結消去前

財務目標達成時点(2025年度)のキャッシュフローバランス(イメージ)

自己資本比率の向上、成長投資の源泉確保、株主還元の充実など、バランスの取れたキャッシュ配分を行っていきます。



財務目標達成に向けた取組み【2021年度中期経営計画】

2021年度中期経営計画では、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現、及び中間目標である2025年度の財務目標達成のための具体的な実行計画を取りまとめました。

「戦略I エネルギーサービス事業の進化」においては、低・脱炭素のトップランナーとしてカーボンニュートラルの実現に向けた環境にやさしいエネルギーの安定供給や、お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通して進化を加速します。

さらに、様々な地域・社会の課題解決に貢献していくことで「戦略II 持続可能なコミュニティの共創」に取り組みます。

こうした取組みにグループをあげて挑戦していくため、「戦略III 経営基盤の強化」を図ります。

国内電気事業

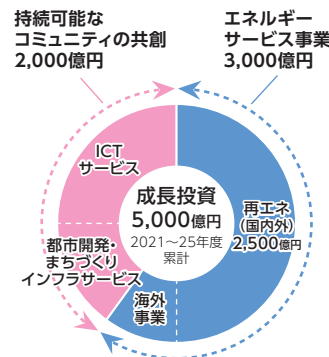
- ・電化の推進・電力販売の多様化による収益拡大
- ・ゼロエミッション電源の最大限活用による収益拡大
- ・効率化の更なる推進によるコスト低減

経常利益

750億円

(2025年度)

成長事業



- ・地熱・水力・洋上風力等の開発や海外再エネ案件への参画
- ・海外発電事業への参画等

エネルギーサービス事業 350億円

- ・ICTソリューション提供によるICTサービス収益拡大
- ・オフィス・住宅事業拡充、産業用不動産分野の取組み強化

持続可能なコミュニティの共創 150億円

経常利益

500億円



経営基盤の強化